(C)南日本新聞社　無断での転載、改変、複製、頒布を禁止します

本土の沖縄化進む

米軍は侵略や武力衝突前のグレーゾーン事態をどう防ぐか考えている。海洋監視の手段としてコストが低く、情報収集などを長時間できる無人偵察機を重視している。中国に監視の姿勢を示すことが狙いで、攻撃能力は必要としていないのではないか。

自衛隊基地の日米共同使用で、米軍の常駐はこれまでなかった。1年間も駐留するのは大きな変化と言える。自衛隊を隠れみのにすることで住民の反発を避け、訓練や展開がしやすくなる。全国で日米一体化を図っていくだろう。鹿屋のような「本土の沖縄化」はこれから広まっていく。沖縄だけに米軍が集中するとみるのは時代遅れだ。

台湾有事が叫ばれるが、実際に起こった場合に日本がどう関与するか。政府は議論しているだろうが、国民にはよく分からない。政治家からは「台湾有事＝日本有事」との勇ましい声ばかりが聞こえる。周辺国を抑止するためには外交・対話が欠かせない。日本は近年、軍事力重視の考えに偏りすぎている。どこに問題の落としどころがあるのか、対話で探るべきだ。

各地で基地周辺の住民に安全の配慮や情報公開がないまま、部隊が増強されている。最前線に置かれる市民にどういうリスクがあるのか。分かっていないのは非常に大きな問題だ。基地を攻撃された場合の想定など、国民の安全を一緒に考えないといけない。

米軍の展開と政府の進め方に市民生活は直接影響を受ける。情報開示を求めるなど声を上げるべきだ。

（聞き手・片野裕之）

沖縄国際大准教授
（国際政治学）
野添　文彬氏

のぞえ・ふみあき　1984年生まれ。一橋大大学院修了。オーストラリア国立大アジア太平洋学術院博士訪問研究員を経て、2016年4月から沖縄国際大法学部准教授。

共同使用の意義大

鹿屋 米軍無人機計画

番外編

識者に聞く

防衛省が海上自衛隊鹿屋航空基地（鹿屋市）に7月ごろから1年間、米空軍の無人偵察機MQ9を一時展開する案を示した。意義や課題は何か。米軍の動向に詳しい識者に聞いた。

中国の抑止には、南西諸島から台湾に延びる第一列島線のほか、伊豆諸島からグアムの第二列島線でプレゼンス（存在感）を示すことが求められる。鹿屋は沖縄やグアム、空母が展開する海域に近く、米側のニーズを把握しやすい。少ない人員で広範囲を監視できる無人機は有効だ。

MQ9はこれまで主に中東など陸上で使われた。海上の監視は反射などの影響を受けて難しい。実務に加え、そうした実験も行う印象が強い。旧型になりつつあり、活用策として空母艦載型の開発も進む。

日本は防衛費増額や敵基地攻撃能力の取得、無人機の開発を打ち出し、世界の防衛産業から注目されている。ただ、自衛隊は旧型となった無人機グローバルホークなどを導入した過去がある。安易に米側の装備を欲しがるのは懸念材料だ。

一時展開とはいえ、平時に基地を共同使用する意味は大きい。鹿屋はモデルケースになり得る。空軍と海兵隊の連携の可能性も探るだろう。米軍は基地や施設を見て、どういう局面でどう使うか能力評価している。うまくいけば拠点に発展する。馬毛島で基地も計画する中、鹿児島の重要性が下がることはない。

リスクについて地元が納得できる答えは難しい。鹿屋は地理的に重要。そもそも自衛隊は攻撃対象で、リスクは存在する。神奈川や山口など基地のある自治体は米軍との連携に労力をかけている。信頼関係を築けば米軍は頼りになる面が多い。安定運用に向けて対話していく必要がある。

（聞き手・西悠宇）

拓殖大教授（安全保障論）
佐藤　丙午氏

さとう・へいご　1966年生まれ。一橋大大学院修了。防衛庁防衛研究所主任研究官や外務省参与など歴任。拓殖大海外事情研究所副所長、国際学部教授、国際安全保障学会理事。